

## 日本学術会議幹事会声明

### <日本の未来世代のために我々が今なすべきこと>

昨年9月に発足した新政権の下で日本は新しい歩みを始めました。マニフェストの実現、政治主導、官僚依存からの脱却、事業仕分けなど、新しい試みの最初の成果として、昨年末に平成22年度予算の政府案が国民に示されました。この予算案が公表されたことを受けて、日本学術会議は幹事会として以下のような声明を発出いたします。

先に挙げた新しい試みの一つとしての事業仕分けが、ある段階まで進んだ昨年11月20日に、日本学術会議は会長談話を発出し、予算編成に当たって人文・社会科学を含む基礎研究から開発研究に至るまでの学術研究を重視すべきことを述べましたし、12月7日にも会長談話を発出し、大学等高等教育に対する的確で長期的な支援をするべきことを述べました。

さて、新政権による新しい方式に則った予算編成というこの度の一連の経過を見てみますと、高等教育・学術・科学技術など、我が国の将来を決する重要な要素に関して、長期的にみて今後それらをいかに推進するのかというバックボーンが改めて問われていることを痛感しました。すなわち、意欲ある人材の養成と能力開発、人類の知的基盤形成を目指す基礎科学研究環境の整備、豊かな社会形成のために必要なイノベーションに繋げる研究開発環境の整備などに向けた基本的考え方とそれに基づく具体的方策を、長期的視点で国民に示す必要があるのです。言い換えれば、この国が何を頼りにしながらどこを目指しているのかを、明確にする必要があるということです。

この点に関して、総合科学技術会議では第4期科学技術基本計画の原案を作成し始めており、同時に総合科学技術会議そのもののあり方を政府として検討する方向でもあると聞いています。さらに、我々日本学術会議では「日本の展望－学術からの提言2010」をまとめる最終段階にあります。

言うまでもありませんが、日本学術会議の最重要機能は、政府・行政への政策提言であります。「日本の展望－学術からの提言2010」は、その政策提言の集大成であります。現在は「素案」ですが、4月の総会を経て発出される最終案でもその骨格は大きく変わることはないと考えます。これを一口に言えば、持続可能な人類社会と日本社会の展望を切り開くために、人文・社会科学から自然科学まですべての学術的活動の総合力を発揮し、出口としての技術をもっぱら重視する科学技術政策から基礎研究をしっかりと位置付ける総合的な学術政策への転換が必須であることを述べています。

日本学術会議はまた、「日本の展望」の作成と並行して、昨年12月に総合科学技術会議に提出しました「第4期科学技術基本計画への日本学術会議の提言」に

においても、我々の基本的立場を表明しています。

具体的には、「日本の展望－学術からの提言 2010」に述べていますように、大学のあり方への提言、基礎科学のあり方への提言、研究開発のあり方への提言などを参考にしてほしいと思いますが、その範囲を超える日本学術会議に対しての要請にも、できる限り速やかに対応できる体制をとるつもりです。

我が国が進む道の長期展望に関して本格的な議論が始まろうとするこの時期にあたり、科学者の代表機関であり内閣府の組織である日本学術会議は、新政権のこれからの精力的な取組を期待し、新しい日本の“ルネサンス”の実現のために、学術の見地から更なる提言と実効的なサポートを行う決意であることを改めて表明します。

(注)「日本の展望－学術からの提言 2010」の素案及び「第4期科学技術基本計画への日本学術会議の提言」は、日本学術会議のホームページで公開されています。

「日本の展望－学術からの提言 2010」の素案：

(<http://www.scj.go.jp/ja/info/iinkai/tenbou/pdf/soan.pdf>)

「第4期科学技術基本計画への日本学術会議の提言」：

(<http://www.scj.go.jp/ja/info/kohyo/pdf/kohyo-21-t85-1.pdf>)

平成22年1月15日

日本学術会議幹事会

会長	金澤 一郎
副会長	大垣眞一郎
同	鈴木興太郎
同	唐木 英明
第一部長	広渡 清吾
同 副部長	小林 良彰
同 幹事	木村 茂光
同 幹事	山本 眞鳥
第二部長	浅島 誠
同 副部長	北島 政樹
同 幹事	山本 正幸
同 幹事	鷺谷いづみ
第三部長	岩澤 康裕
同 副部長	後藤 俊夫
同 幹事	池田 駿介
同 幹事	海部 宣男